教員不足への対応と再任用教職員の賃金･処遇改善について

福岡県教職員組合　行橋京都支部　支部長　後藤　賢司

本日は、教員不足への対応と、再任用教職員の賃金・処遇改善について、意見を述べさせていただきます。

これは、9 月 22 日の西日本新聞の記事のコピーです。記事を引用し、発言します。

記事によりますと、福岡県では、小学校で 149 人、中学校で 138 人。全国で言えば、小学校がワースト 2 位。中学校は、ワースト 3 位。福岡県の教員不足がこれほど深刻な状況にあること。一方で、福岡市や北九州市では、教員不足がゼロに近い状況であることも書かれていました。

この数字を見て、教員不足の深刻さを改めて認識するとともに、「なぜ、同じ福岡県内で、これほど教員の確保に差があるのだろうか」という疑問を感じました。

もちろん、自治体によって採用状況や学校数、教育環境など、さまざまな違いがあることは承知しています。

しかし、同じ福岡県内で、これほど教員の確保に差が生じているのであれば、その背景に何があるのかを明らかにする必要があるのではないでしょうか。

特に、人材確保において、給与やボーナスなどの勤務条件に違いがあるのであれば、それが教員の確保や定着にどのような影響を与えているのか、検証することが重要だと考えます。

実際に、私の地元である行橋京都支部でも、来年度からフルタイム勤務をやめて、時短勤務を考えているという方や、「給料にこれほど違いがあるなら、辞めようかな」と考えている方の声を聞きます。

こうした声を聞くと、働き続けたいという意欲を持っていても、処遇への不満や生活上の不安によって、その意欲が失われてしまうのではないかと危惧します。

そこで私は、教員不足の解消に向けた施策の一つとして、**フルタイム再任用教職員の賃金・処遇改善を強く求めます。**

再任用教職員は、長年にわたって培ってきた経験や専門性を生かし、児童生徒の指導はもちろん、若手教員への助言や支援、学校運営など、さまざまな場面で教育現場を支えています。

教員の確保が難しくなっている今だからこそ、こうした経験豊かな人材の力は、学校にとって大変貴重です。

新たに教員を採用し、育成していくことはもちろん重要です。しかし、それには時間がかかります。

一方で、再任用教職員は、すでに教育現場での経験や専門性を持ち、即戦力として学校を支えることができる人材です。そのような人材が、待遇への不満からフルタイム勤務をやめたり、教職を離れたりすることになれば、本人にとっても、学校現場にとっても、大きな損失です。教員不足の解消を考えるのであれば、新たな人材の確保だけでなく、現在働いている教職員、そして再任用教職員に、安心して働き続けてもらうための環境整備が必要ではないでしょうか。

また、再任用教職員の賃金についても、改めて考える必要があります。
同じ学校現場でフルタイム勤務を行い、教育活動や校務運営を担っているにもかかわらず、再任用教職員と定年引上げ後の教職員との間に、給料月額やボーナスの年間支給月数、年間給与総額などで大きな格差が生じているのであれば、その格差が職務内容、責任、勤務条件等に照らして合理的なものであるか、検証する必要があります。
特に、ボーナスの年間支給月数は、年間の収入に大きく影響するものです。
年間支給月数が、２倍以上違うことに、どうしても納得がいきません。
月々の給料だけでなく、ボーナスも含めた年間給与総額を、同じ勤務条件のもとで比較し、その違いが生じる理由を明確にしていただきたいと思います。
そして、再任用教職員が担っている役割や、教員不足の解消に果たす役割を十分に評価し、賃金・処遇の改善につなげていただきたいと考えます。
記事には、こうも書いていました。福岡都市圏の中学校の女性教諭（３０代）は、『生徒一人ひとりにきちんと向き合えない。こんな状況のまま、もう働きたくない。』勤務校は、今年度３人欠員ではじまった。やむをえず、２クラスを同時に授業しているが、「６０人を一斉に教えなければならず、通常のやり方では、とても対応ができない。教員不足は、毎年のように続いており、「通常の１．５倍の業務を常にこなしている」空き時間がほぼなく、授業後の生徒の質問にていねいに答える時間もなく･･･。と話されています。また、私の勤務している京築地区の小学校の男性校長（５０代）は、教育委員会に相談しても代わりは見つからない。昔の同僚や知人、保護者のつてなど、あらゆる所から必死に探している」と、話しています。
さらに、北筑後地区で勤務している男性教諭（５０代）の小学校でも今年度２人足りない状況でスタート。さらに、２人が産休、育休に入り、欠員は４人になる予定。男性教諭が最も懸念しているのは、現在、勤務校のクラス担任は埋まっているが、さらに教員が減れば、子どもにも影響が出るのでは･･･。と話しています。
教員不足は、単に教員の人数が足りないという問題ではありません。
教員不足が続けば、残された教職員の負担が増え、児童生徒への教育活動にも影響が及ぶことが懸念されます。
だからこそ、教員を確保するための施策と、教職員が安心して働き続けられるための施策を、一体的に進めることが必要です。
福岡県教育委員会におかれましては、県内の教員不足の実態と、自治体間の教員確保の状況を詳しく分析していただきたいと思います。
その上で、フルタイム再任用教職員の賃金・処遇について、給料月額やボーナスの年間支給月数、年間給与総額の改善を図るとともに、教員不足解消に向けて、経験豊かな教職員が意欲を持って働き続けられる環境を整えていただくことを、強く要望いたします。
以上で、終わります。
ありがとうございました。